

(案)

青森県公共事業事後評価に関する意見

(令和元年 月)

青森県公共事業再評価等審議委員会

目 次

- 1 令和元年度公共事業事後評価対象事業に係る
県の評価結果に対する委員会意見 1

- 2 青森県公共事業再評価等審議委員会委員名簿・審議経過 3

令和元年度公共事業事後評価対象事業に係る県の評価結果に対する委員会意見

当委員会は、平成26年度に完了した44事業（農林水産部35、県土整備部9）の中から、以下の3事業について審議した。

<選定理由>

- ・事業効果等の確認が特に必要と判断する事業（1番、2番、3番）

1 個別事業に係る委員会意見

番号	事業名 箇所名等 (市町村名)	全体事業費 (千円) 工期	県の評価結果（概要）	公共事業再評価等審議委員会意見
1	通作条件整備事業 東部おいらせ (おいらせ町)	934,000 H21～H26	<p>(事業効果の発現状況等) 農道整備による効果が十分に発現しており、地域住民等にも効果を十分認識していた だいていることから、これまでも同様に事業計画を策定する。</p> <p>(改善措置・再度の事後評価の必要性) アンケート結果では、「歩道、信号、停止線の設置」や「防雪柵の設置」について改 善点があるとの意見があったことから、管理主体であるおいらせ町への情報提供を行 い、必要性が確認された場合は改善措置を検討していく。</p> <p>なお、全体として事業目的は達成されており、再度の事後評価は必要ない。また、本 事業は、農林水産省監修による「土地改良事業における効果算定マニュアル」に基づ き、適切に費用及び便益を算出し、評価していることから、事業評価手法の見直しも必 要ない。</p> <p>(今後に向けた留意点) アンケート結果では、「交通量が多いのに通行止めの期間が長すぎる」などの意見が あり、整備に当たっては、営農及び周辺住民の生活に配慮した工事期間の設定が必要で あることから、計画から実施に至る各段階において、住民への説明及び工事に対する協 力依頼を一層強化する必要がある。</p>	

番号	事業名 箇所名等 (市町村名)	全体事業費 (千円) 工期	県の評価結果 (概要)	公共事業再評価等審議委員会意見
2	水産流通基盤整備 事業 北金ヶ沢 (深浦町)	2,609,000 H14～H26	<p>(事業効果の発現状況等) 漁港整備による効果が十分に発現しており、漁業者にも効果を認識していただいていることから、これまでと同様に事業計画を策定する。</p> <p>(改善措置・再度の事後評価の必要性) アンケート結果では、「時化になると港内に波が入る」や「別な岸壁にも屋根をつけてほしい」といった意見が多く、改善に向けた対応が必要と考える。また、本事業は、水産庁による「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン」に基づき、適切に費用及び便益を算出し、評価していることから、事業評価手法の見直しも必要ない。</p> <p>(今後に向けた留意点) アンケート結果から、本事業の目的である漁業活動の効率化及び軽労化については達成されたものと考えられるが、「時化になると港内に波が入る」などの意見があることから、適切に対応していく。</p>	
3	流域下水道事業 岩木川 (弘前市外7市町村)	72,014,000 S54～H26	<p>(事業効果の発現状況等) 流域下水道施設整備による効果が十分に発現しており、地域住民にも効果を認識していただいていることから、関連する市町村の下水道事業と連携しながら、同様に事業計画を策定する。</p> <p>下水道事業は、快適な生活を実現するうえで必要不可欠な事業であり、同種事業においても、適正な整備計画の策定及び整備率の向上に取り組んでいく必要がある。</p> <p>また、当該事業は水質環境基準を達成しており、公衆衛生及び環境保全の観点から、今後も放流先の水質環境を維持するため、サービスの維持に取り組んでいく必要がある。</p> <p>(改善措置・再度の事後評価の必要性) アンケート結果を受け、広報等により地域住民の事業に対する理解を深めるとともに、月例で実施している路面パトロールにより、引き続き下水道管路に起因する路面異常の点検に努める必要がある。</p> <p>なお、全体として事業目的は達成されており、再度の事後評価は必要ない。また、当該事業は国土交通省による「下水道事業における費用効果分析マニュアル」に基づき、費用及び便益を算出しており、事業評価手法の見直しも必要ないものと考ええる。</p> <p>(今後に向けた留意点) アンケート結果では、「事業の詳細について地域住民への周知」に対する意見が多くあったことから、広報活動や地域住民との意見交換を行い、事業内容の認知度を高めていく必要がある。</p> <p>また、下水道事業において、サービスの質を維持し、管渠や処理場の維持管理費を低減及び適正化することが今後の課題となっており、今後も維持管理のコスト削減に努める必要がある。</p>	

青森県公共事業再評価等審議委員会 委員名簿

区 分	氏 名	所 属 ・ 役 職 等
委 員 長	阿波 稔	八戸工業大学 工学部 教授
委 員	石田 清	弘前大学 農学生命科学部 准教授
委 員	泉 完	弘前大学 農学生命科学部 教授
委 員	内海 久香	(株)内海青果 取締役専務
委 員	大橋 忠宏	弘前大学 人文社会科学部 教授
委 員	樺 克裕	青森公立大学 経営経済学部 教授
委 員	高松 利恵子	北里大学 獣医学部 講師
委 員	南 将人	八戸工業高等専門学校 産業システム工学科 教授
委 員	山端 一雄	公募
委 員	渡辺 力	函館工業高等専門学校 社会基盤工学科 教授

(10名)

(敬称略・五十音順)

青森県公共事業再評価等審議委員会 審議経過

第1回 令和元年7月2日(火)

- 令和元年度再評価対象事業に係る県の対応方針(案)の審議〔6地区〕
- 現地調査地区の検討
- 再評価対象事業に係る委員会意見の決定〔6地区〕

第2回 令和元年10月23日(水)

- 再評価に関する意見書の取りまとめ
- 令和元年度事後評価結果の審議〔3地区〕
- 事後評価に関する意見書の取りまとめ
- 令和2年度事後評価対象事業の選定